

インターネット掲示板討論と政治討論の有効性の増加

Enhancing Political Discussion Efficacy through Internet Discussion

李 準雄* Rhee, June-Woong・金 銀美** Kim, Eun-Mee (曹昇美・金相美 訳)

1. 問題提起：インターネット政治討論の有効性

インターネットを通じた市民的討論の増加によってインターネットが自由で平等な市民の公的討論の空間、すなわち公共圏（public sphere）として機能することができるという期待が高まっている。

インターネットの普及が拡大されネット利用能力をもつ利用者集団が手広く形成され、彼らによってポータルサイトや新聞社のホームページなどの討論掲示板を中心に公的な問題に対する活発な討論が行われている。ネット上で新たな市民的な討論の場が作られつつあるということである。インターネット討論から公論の場としての機能を見出すことができるというこうした期待は、最近発展しつつある熟議デモクラシーに対する理論的・実践的関心の増大と結び付けられ、ネット上の討論が民主主義の古典的問題を解決することに一助けになるかもしれないという楽観論も提起されている。

インターネット討論の増加とともに熟議デモクラシーの理想を実現できる現実的な公論の場

が用意されるという期待は次のような観察によってより強化される。まず、インターネット討論は政治的参与費用（経済的・社会的・心理的費用）を画期的に節約することができ、既存の伝統的な公的討論の領域への参与をはばかってきた人々の参与を誘導する、という観察がある（Carpini, 2000; Becker & Slanton, 2000; Coleman & Gotze, 2001）。

次に、インターネット討論自体は個人の単独参与が支配的な仮想空間で行われるが、実際討論への参加およびマスメディアを通じた討論の視聴と同様の効果を生み出すことができるという観察もある。たとえば、インターネットでは直接に討論へ参与し、いわゆる書き込みのような直接参与はもちろんインターネット討論に対する間接参与、つまり政治討論へののぞきを通して政治に関する関与度が高まるという指摘がある（イジュンヨン、キムウンミ、ムンテジョン 2004）。

三番目に、インターネット討論は古典的な政

*ソウル大学校言論情報学科

**延世大学校新聞放送学科

治への参与効果とはまた異なる次元の政治的効果を生み出すという観察がある。たとえば、ネット上の討論者は意見の一致や合意がまとまらなくても他の討論者との意見衝突を経験することによって、政治的解放感を感じることもあるという観察である(Papacharissi, 2004)。こうした観察に基づいて、インターネット討論が熟議デモクラシーの現実化に寄与すると考える楽観論者たちはネット上討論の増加により、実際、政治的な環境自体が改善される効果があり、さらには市民の情報収集、意見形成、政治的関与度増加、市民的連携の活性化などといった効果が現れると主張している。

一方、インターネット討論が熟議デモクラシーに寄与することができるという見込みに対して批判的な意見も強い。(Arterton, 1987; Corrado, 1996; Norris, 2000) まず、彼らはインターネットに対するアクセスと使用に現われる構造的な偏りのため、インターネット参加の代表性を保障することができないと批判する。また、インターネット討論はより多い討論機会とより広範な主題に対する討論を作り上げるかもしれないが、討論者の真正性と合理性が発揮される真なる公論の場を提供することはできないという批判もある。

例えば、インターネット討論は対面討論に比べてその豊富性に欠けているため上滑りな水準にとどまりやすく、参加者間で同質感を感じにくいという指摘がある(Fishkin, 2002)。類似した視点から、パートナム(Putnam, 2000)インターネット討論で社会的な手掛かりの足りなさが個々人間の協同や信頼を妨害しかねなく、簡単に出入りする関係(easy-in, easy-out)と

いえるインターネット討論の低費用的特性がむしろ参加に対する献身と信頼、互恵性などを達成するに邪魔になると主張した(p.177)。こうした批判的な議論を考慮するならば、インターネット討論が勧奨するに値する討論行為を具現するかさえ疑わしい。たとえそうだとしても熟議デモクラシーに対して肯定的効果を誘発できるかは分からない。

この研究はまずインターネット討論が熟議デモクラシーに寄与する主要な効果を「討論の統合・合意の創出」といった直接的で即刻な討論の結果から探すとは過度な期待であろう。なぜなら、それまで蓄積されたコミュニケーション効果論や説得理論の一般的論議によれば、説得的なコミュニケーションが態度の変化を誘発したり、熟議的コミュニケーションが合意を誘発したりすることは極めて例外な状況でのみ生じることが常識であるからだ。

また最も理想的で具体化された討論の条件といえる司法的審議過程にも合意と一致、そして意見の取りまとめは難しく、異見と不一致、そして意見の両極化などといった現象が日常的であるという観察がある(Sunstein, 2003)。したがって我々はインターネットを通じてより多くの討論機会が提供され、より多くの討論者が参加するにしても、この参加者がすぐ熟議デモクラシーの理想を解決するに画期的な寄与をしてくれるとみるのは事態をあまりにも単純化した見解に思える。

この研究は熟議デモクラシーに寄与する方式の一つであり、インターネット討論の経験が討論の政治的有効性感覚を増大させることになるということに着目した。つまり、インターネッ

ト討論が熟議デモクラシーに寄与する決定的な通路は「意見の変化」と「合意の産出」などのような意思決定や世論形成に対する直接的な含意をもつ効果を生み出すのではなく、「一定した条件から行われた討論の経験が討論共同体の民主的意思決定と世論形成に役立つという主観的信念」を強める効果を生み出すということである。そしてこのような討論有効性感覚への強化効果は結果的に討論に対する関与度の増加とともににより多くの討論に対する参与を誘導すると思われる。したがって我々はインターネット討論の結果、意見の変化や合意の導出が成り立たないにしても討論の経験を通じて討論者が討論の有効性に対する信念をもつ効果を新たにつくることができると思われる。そしてこうした討論参加者の有効性感覚に対する効果が討論共同体の構成や公論場の拡大に決定的に寄与する効果のひとつになると考えられる。

この研究は現在進行中である「ダウム熟議デモクラシー」研究プロジェクトのひとつの結果

2. 政治討論の有効性感覚

政治的有効性感覚 (political efficacy) は、人々の政治参与行動を予測する主要概念として研究されてきた。政治討論有効性感覚 (discussion efficacy) は政治討論という活動を通じて構成される政治的有効性感覚の特殊なひとつの種類といえる。政治討論有効性感覚とは、討論を通じて政治に関するさまざまな事項を討論することによって民主主義や政治発展に寄与することができるという信頼といえるが、言い換え

を提示している。イジュンウン (2003) がその理論的モデルを提示し、イジュンウン、キムウンミ、ムンテジュン (2004) が経験的な検証モデルとして提示した熟議デモクラシーモデルに基づいて、インターネット討論の構造的で規制的な条件による討論経験が「政治討論の有効性感覚」を伸びさせることに寄与すると思える。イジュンウンなどのモデルが提示するインターネット討論の構造的・規制的条件とは、討論過程に内在するコミュニケーションの構造や規範などを意味する。

具体的にこれは(1)討論過程での社会的アイデンティティの手掛かりの露出、(2)討論仲裁者の介入、(3)討論有効性感覚の強化機制的導入などといった変数で構成される。この研究はこうしたコミュニケーションの構造的・規制的条件が討論の量や質に影響を及ぼすだけでなく、政治的討論の有効性にも影響を与え、このような条件変数を実験・処置し、その効果を実証的に確認する。

れば、政治討論をするほうがしないよりは政治的理想を実現するのに役立つという主観的自信ともいえる。

有効性感覚とは一般的に自分自身に対する自尊 (self-esteem) とも深く結び付けられており、それと同時に対象に対する統制とも関連付けられると知られている。

例えば、ノイマン (Noelle-Neumann, 1999) は個人の意見指導者的傾向 (opinion-leaders-

hip)が政治的行為を理解するのに役立つ重要なコンセプトになると主張するが、ここで意見指導者の傾向とは(1)指導者の役割に対する自信(confidence)、(2)他人の意見に影響を及ぼすという認識、(3)自分が政治的に何かができるという認識などを含む概念である。

類似した脈絡で、シェフェレとシャー (Scheufele & Shah, 2000) は自己自信感 (self-confidence) と意見指導者の資質を組み合わせ、説明変数として使用した研究から、このような傾向が強い人であるほど多様な市民的参加活動により活発に参加していることを示したことがある。

有効性感覚の増加は政治参与意図と直接に関連されており、一般的に行為とその意図は深い関係性を持つ (Fishbein & Ajzen, 1975)。市民的参与とは事実上多様な形で行われるため、実証的な研究から行為者の個別行為を直接測定するというよりは行為者の有効性あるいは動機などを用い、行為を予測したほうがより効率的ということである。政治有効性感覚も政治参加行動を予測するのに効果的であると数回にわたって検証されている (Pomper & Sernekos, 1991; Scheufele, Nisbet, & Brossard, 2003)。

討論の経験が討論に対する有効性感覚を増加させるのか。インターネット上における討論を直接研究したわけではないが、マッククラウド (McLeod, Sheufele, & Moy, 1999)などは個人が参加している人的ネットワークの特徴が討論や情報交換行動に影響を及ぼし、討論の様式やメディアを通じた政治的知識の蓄積が同時に政治活動の参与意図に影響を与えるということを発見した。

ここで人的ネットワークの特徴は集団の規模や人口社会学的な多様性などを含むが、マッククラウドらの研究結果を拡大しインターネット討論に適用することができる。たとえば、インターネットポータルサイトを通じた政治的討論は集団の規模が相対的に大きく、人口社会学的多様性も大きい。

このような条件から討論をする経験は討論者が自分とは違う意見を持つ人に出会う機会を提供し、討論を通じた学習効果も大きいと予想される。結局、討論を通じて多様な意見と自分の意見を比較する機会を与えられることによって、自分の意見に対する熟議 (elaboration) が行われ、なお政治的意見が強化され、ついには自分の意見を改進しようとする機会を追求するようになり政治的有効性が増加することになると予測することができる。

とりわけ書き込みを通じて自分の見解を打ち明けることによって、単に話すことと比べてメッセージを構成する過程において相対的により多い認知的資源を活用 (cognitive reallocation) することになる (Walther, 1996)。実際、マッククラウドらの研究結果は他者との討論は伝統的な政治参与行動に直接影響をもたらすだけでなく、市民の自発的討論の集まり (public forum) への参与意図も高めたことを提示した。

特に、非同時的な掲示板に繰り返し参与する討論者は時間に間隔をおきながら数回にわたって討論に参与するうちに長期にわたる熟議の過程を経ることになる。このような熟議の過程や具体的な討論の成果を比較し肯定的な評価ができるようになったとき、討論行為に対する掌握力が増加、これは結局討論有効性増加へとつな

がっていくと予想される。討論参与のもうひとつの効果は経験と自信感の高揚による参与動機の強化である。

すなわち、討論に対する心理的恐怖が減少し、討論を楽しめる余裕を持つことによってより多

くの討論を好むようになるのであろう。結局インターネットを通じた政治討論は討論者の政治的熟議に役立ち、その知識を体系化し強固にする効果もつ上、政治的有効性感覚を向上させる効果を導き出すと考えられる。

3. 独立変数：コミュニケーションの条件による効果

熟議デモクラシー理論によれば、市民の集合的熟議がある種の望ましい政治的意思決定の過程を生み出すためには、熟議の過程に介入するコミュニケーションの開放性、非強圧性、そして合理性などといった理念あるいは理想性が現実的な対話や討論、そして論争のなかに具現されるべきである（イジュンウン, 2003; Dryzek, 2000; Goodin, 2003; Habermas, 1996）。

たとえば、ある種の政治的公論の場から手続きにおける合理性による討論が行われ、その結果一連の望ましい政治的成果を生み出した場合、熟議デモクラシーの理論はその成果を手続き的合理性という理念は現実的に具現されきたした結果としてみるのできるのである。

一般的に開放性、非強制性、合理性などのような理念が現実的に実現されることを要求することによって実際に学習、意見の取りまとめ、意思決定などといった具体的な政治的成果を成し遂げるという展望が熟議デモクラシー理論を正当化する。しかし、このような展望は熟議デモクラシー理論によって理論的に仮定されるだけであって、現実的にそうなるという保障はないわけである。

インターネットが新たな公論の場としての役割を果たすことができるのか、という問題に関

してパパチャリッシー（Papacharissi, 2002）は次のようにインターネット媒体コミュニケーションの特性をあげ論議したことがある。

第一、インターネットは情報の検索や貯蔵の機能が討論の場と一緒に存在するため、こうした資料を活用した討論が可能である。同時にインターネットは即刻で感性的な意見交換の場である。

二番目に、インターネットでは大規模の参加者が同時・非同時に参加する討論が可能ではあるが、同時にこのような討論が個別的な掲示板やサイトにただの限られ破片化された談論の集積にとどまってしまう可能性もある。

三番目にインターネットの商業的偏向性を考えれば、インターネット上行われる政治的討論や談論は現実の政治文化を改善するに役立つよりはむしろ現実の文化に適応するパターンをとりやすいのである。

したがって、インターネット掲示板などはそれ自体が政治的討論につながるような公的空間（public space）を提供することは事実であるが、このことが開放的で、平等で、合理的な討論を成す公論場（public sphere）として機能するためには討論が行われる具体的な条件を問い詰めなければならないのである。

私たちはすべての討論の経験が政治討論有効性を強化させるのではなく、討論に介入するコミュニケーションの構造的あるいは規制的理念を盛りだす討論の経験のみが政治討論有効性の強化といった効果を生み出せると考える。すなわち、特定の構造的あるいは規制的条件下で行われる討論のみ肯定的効果を誘発するということである。

この研究はイジュンウン、キムウンミ、ムンテジュン（2004）の研究が提示したインターネット討論から確認できるコミュニケーションの構造的、規範的条件のなかでも、とりわけ(1)インターネット討論過程における社会的アイデンティティの手掛かりの露出、(2)仲裁者の介入、そして(3)より多くの討論を誘導する討論強化機種の導入などのような構造的、規範的条件が政治討論有効性に与える影響に注目する。

社会的アイデンティティの手掛かり

インターネット討論はその匿名性によって少数の意見の参加を促進させるという意見が多い。(Siegel, Dubrovsky, Kiesler, & McGuire, 1986) 匿名性は相互作用の相手に対する劣等感から参加者らを自由にし、自由な表現を可能にさせるということである。実際にインターネット相互作用では一般に社会的アイデンティティの手掛かりが少ないため現実より広範囲な参加を引き起こすと期待しても無理ではない。だが、表面的に広範囲な参加が起こるんだとしてもその成果が必ずしも微笑ましくはないという研究結果が提示されている。例えば、マックグワイワーなど (McGuire, Kiesler, & Siegel, 1987) はパソコンを介する討論がアイディアの創出に

は効果的ではあるが、互いに異なる意見の協議や合意の導き出しにはそれほど効果的ではないと指摘したことがある。

インターネットコミュニケーションを含めパソコン媒介コミュニケーションが対面コミュニケーションより匿名的なことは事実であるが、その匿名性の効果を過去の研究とは異なる方法で説明する理論もある。たとえば、社会的アイデンティティの非個人化モデル (SIDE: social identity-deindividuation) によると、対面コミュニケーションに比べ、パソコン媒介コミュニケーションにおいてかえって集団規範の影響力がより強く現れるという。リアとスピアース (Lea & Spears, 1992) は、パソコン媒介コミュニケーションの匿名性のゆえ、社会的アイデンティティの手掛かりや個人の性格の手掛かりなどがより重要になると主張する。彼らは、パソコン媒介コミュニケーションの参加者らが相手の社会的アイデンティティの手掛かりを活用することにより相手を社会的範疇にあわせて認識する傾向があることを明らかにした。このような発見に基づいて、彼らはパソコン媒介コミュニケーションも社会規範の影響力から自由ではなく、特に集団のアイデンティティが顕著になる場合、その影響力はよりつよくなると主張した。

このような議論を総合して、パソコン媒介コミュニケーション過程で社会的「文脈」の手掛かりが欠如していることは、討論の参加者らがメッセージにより注目するようにさせ、認知的により高い精巧化過程を導きだすと予測できる。しかし、社会的アイデンティティの露出に対する初期の研究が示した冷却効果の可能性も依然として排

除できない。オンライン討論で討論の参加者の社会的手掛かりを明らかにすることが討論の有効性の向上に役立つかどうか実証的検討が必要であると考えられる。

仲裁者

インターネット上で討論は、よく構造化されず、散漫に持続される特徴があると言われている。多くの論者は、このようなネット討論の特徴が対面討論によく介入する仲裁者および意見の指導者の影響力が不在しているゆえであると指摘する。コルマンとゴアツ (Coleman & Gotze, 2001) は、このような視点からネットを通じた公的討論を活性化させるために討論に仲介者が介入すべきだと提案する。仲介者の討論の介入を通じて、ネット討論の無規範性が克服できるということである。彼らによると、仲介者の活動は次のような条件でオンライン討論に肯定的な影響を及ぼすという。まず、仲介者は討論参加者らのために確かで透明な規則をつくり、合意された規則にもとづいて討論を調節しなければならない。二番目、仲介者は討論が公正で親近な土台の上で遂行されるように討論のメッセージを仲裁しなければならない。三番目、仲裁者は参加者が合意に到達できるように助けなければならない。四番目、仲裁者は注意深く均衡のとれたアクセスやすい討論の要約を参加者らに提供しなければならない。そして、五番目、仲裁者は政治的無力感や無関心を感じ

ないようにフィードバックを与えなければならない。この研究は仲裁者が存在する掲示板で討論することが仲裁者がいない一般的な条件で討論することにくらべ、政治討論の有効性感覚においてどれぐらいの差を引き出すかを経験的に確認してみようと考ええる。

フィードバック強化の機制

討論に繰り返し参加するためには、討論行動に対する一定の補償が必要であると予想できる。たとえば、コルマンとゴアツ (Coleman & Gotze, 2001) は、参加者らが政策決定者らから何の答えを得られなくても彼らが政策の決定過程に寄与していると感じさせることが重要だと指摘し、このため、仲裁者が討論の参加者にフィードバック、つまり一種の補償を提供することを提案した。この研究によれば、参加者は自分の議論に対する肯定的補償により、討論にもっと取り組むことができ、結局、討論有効性感覚の増加に肯定的な影響を及ぼしていると述べている。この研究では討論広場のログインIDの横に彼らの討論活動を指数化し、「論客としての点数」を加える一種の「論客点数の補償システム」を考案した。参加者たちは彼らが活動することにより彼らの補償点数が増加していることがわかるようになって、これが参加者らに心理的な行動強化の機制として作用すると予想した。

4. 統制変数：政治討論有効性感覚に影響を及ぼす個人差の要因

今までメディア効果に関する研究をみると、マスメディアの利用は政治参加に直接的な影響

を及ぼしているというより、政治的知識の蓄積が政治的な有効性感覚の増加を通じて媒介的に

影響を及ぼしている」と整理できる。新聞の利用は、大体政治参加に肯定的な影響を及ぼしているし (McLeod & McDonald, 1985; Sotirovic & McLeod, 2001; Scheufele & Shah, 2000; Scheufele & Nisbet, 2002)、テレビジョンニュースの視聴は新聞にくらべ相対的に弱い、一定の影響があることが明らかになった。(Scheufele & Nisbet, 2002)

マスメディアを利用した政治コミュニケーション活動は個人の政治参加行為に直接的に影響を及ぼしているだけでなく、政治的知識の増加や参加の動機の提供、政治有効性感覚の増加を通じて間接的な影響を及ぼす。政治的な有効性感覚は、コミュニケーション活動と政治参加行為を媒介する主要な仲介の変因として取り扱われてきた。マッククラウドなど (McLeod et al, 1999) 新聞のニュースの購読が政治的な知識を増加させ、政治的知識の増加は政治的有効性感覚を増加させ、このような政治的有効性感覚は公的政治制度への参加 (institutionalized participation) を説明する変数という結果を提示した。また、ソペーラ、ニスベット、ブrossardの研究 (Scheufele, Nisbet, & Brossard, 2003) は、新聞購読が政治参加に直接的な影響を及ぼしていると同時に、政治的知識の蓄積と政治的有効性感覚の向上を通じて間接的な影響も及ぼしていることを見せている。よって、この研究では新聞やテレビを通じた政治ニュースの消費程度を政治討論有効性感覚と関わる統制変数として含んだだけでなく、個人の一般的インターネット利用のパターンも一緒に考慮し

た。利用の量よりはどのような内容を利用しているかがもっと重要であるからだ。

ともに、この研究で統制変数として含んだものは、参加者個人の政治や討論活動と関連のあると思われるデモグラフィック変数である。討論者の個人的な特性に対する統制変数として、性・年齢・進歩—保守の傾向、コミュニケーション能力、インターネットリテラシー (あるいは、ネット熟練度)、政治的関与度である。

この中で特に対人コミュニケーション理論の領域で開発された「コミュニケーション能力 (communication competence)」に注目する必要がある。(Bubas, 2001; Spitzberg, 2001) たとえ、オンラインとオフラインでの行動様式が区別されるものであっても、コミュニケーション遂行 (performance) の構造的基礎として概念化されるコミュニケーション能力はオンラインとオフラインで同様の機能と構造を持つものとして仮定される。コミュニケーション能力についての先行研究は大体対人的コミュニケーション能力が表現性と反応性、そして相互作用の調整—あるいは統制—の三次元で構成されている点に同義している (Wiemann & Bucklund, 1980)。我々は、コミュニケーション能力が行動の結果を引き出す根本的メカニズムだとすると、対人コミュニケーション能力とネットコミュニケーション能力の間に同様の機能的役割と機能が予想できるとみている。そしてこのようなコミュニケーション能力が個人の討論に対する有効性感覚に影響を及ぼすと期待している。

5. 研究モデル

〈表1〉は、〈ダウム熟議の民主主義の研究〉が提示する総合的な研究モデルを見せている。この研究は〈表1〉で提示された総合的研究モデル中の上で議論した一部変数だけ扱っている。この研究のモデルは社会的背景変数とコミュニケーションの個人差の変数を統制変数として提示する。モデルの核心は独立変数であるコ

ミュネーションの構造的規範的条件が討論の量・質・様相に影響をおよぼし、結局政治的討論の有効性の強化のような効果も導き出すということである。

結局、研究モデルはインターネットに影響を及ぼす要因として(1)社会-政治的背景の変数と(2)コミュニケーション関連個人差の変数を提

表1: The Research Model of the Daum Deliberative Democracy Project

Components	Functions of Variables	Constructs	Observations
Actor	Moderating Variables	Socio-Political Backgrounds	- Sex - Age - SES - Political Ideology
		Individual Difference: Media, Knowledge, Efficacy & Competence	- Knowledge - Communication Competence - Internet Literacy - Involvement - Media Orientations
Action	Independent Variables	Structural & Regulative Conditions of Discussion	- Social Identity Cues (Showing Gender, Age, and Regional Cues v. Social Anonymity) - Moderator (Moderated v. Un-moderated) - Reinforcement of Deliberation Efficacy (Discussion Points System v. No Points System)
	Mediating Variables	Quantity, Quality & Mode of Discussion	- Quantity (Frequencies) - Quality (Engagement, Argumentation, Discussion Quality)
Effects	Dependent Variables	Individual Effects	- Knowledge Differentiation & Integration - Attitude Change - Participation - Political Discussion Efficacy - Trust
		Collective Effects	- Consensus v. Polarization - Building Collective Identity - Tolerance

示し、(3)コミュニケーションの構造的・規範的条件を独立変数として提示する。そして、このような独立変数を実験処置を通じて操作することにより、それによる政治討論有効性感覚の変化を探求する。具体的にこの研究は、まず独立変数の効果が発生する前に測定した「事前調査のデータ」を利用し政治討論有効性感覚に影響を及ぼす社会政治的背景変数とデモグラフィック変数を探索する。そして独立変数の効果が発生した後の「事後調査のデータ」に基づき、社会政治的背景の変数とデモグラフィック変数を統制した後、独立変数（社会的アイデンティティの露出、仲裁者の介入、討論強化機制的導入）が政治討論の有効性に及ぼす効果を調べよ

6. 研究方法

現場実験研究の過程

インターネットの「バーチャル」属性はコミュニケーション行動についての観察を行うことに適した環境を提供する。ネット空間は核心変因の体系的な効果が考慮できる研究現場として易しく変換が可能である。たとえば、ある新しい討論の規則を実際に導入することがある効果を生み出すか究明するとすれば、ネット討論空間にその規則を実験・処置し、実際にその規則が予想された結果を持たせるかみればよい。ネットのこのようなバーチャルな属性を利用して、この研究では討論の構造的で規制的な条件が討論の量と質、そして政治討論の有効性のような従属変数にどのような影響を与えるかを検証するため実験室研究を考案した。

事前・事後検査として構成された実験室研究

うとする。この研究の研究問題は次のようである。

研究問題1：社会政治的背景の変数とコミュニケーション関連デモグラフィック変数は政治討論の有効性にいかなる影響を及ぼすか？

研究問題2：社会政治的背景の変数とコミュニケーション関連デモグラフィック変数を統制した上で、社会的アイデンティティの露出、仲裁者の介入、討論強化機制的導入は政治討論の有効性にいかなる影響を及ぼすか？

には3つの実験の条件が与えられた。これはオンライン討論環境の3つの構造的特性であり、一つは「社会的アイデンティティの手掛かり（社会的アイデンティティの手掛かりの露出対匿名）、二つは「仲裁（仲裁対非仲裁）」、そして三つは「論客指数のシステムあり対論客指数のなし」である。これら三つの刺激を組み合わせた結果8個（2*2*2）の相違な実験の条件が作られた。かくして「ダウムコミュニケーション」ポータルサイトに8個に討論広場として開設された。

ネット利用者がダウムポータルサイトにログインした後、第17代総選挙と関わる討論フォーラムサイトを訪ねると、討論者らは自動的に8個の実験条件の中一つに自動的に配置される。討論フォーラムに書き込みをするためには「論

客登録」するようにし、論客登録過程で利用者の性別、年齢、出身地域、投票意向など個人的な情報を記入させた。討論者（いわば、「ダウム討論広場論客」）が一応登録をすると、次に再び討論広場を利用するために訪ねる場合、自動的に以前割り当てられた実験の条件で入場するようにした。このような方法で討論者は総選挙期間の間、「ダウム討論広場」の8個の中、1個の実験条件でネット討論に参加する実験処置を受けた。

「総選挙ホットイッシュ討論フォーラム」は第17代総選挙日（2004.4.15）の66日前の2月9日にサービスを始めた。討論広場サービス利用者を対象とした事前調査は、3月8日から3月18日11日間実施された。事前調査で使われたアンケートにおいてはインターネットリタラシー、コミュニケーション能力、政治的関与、政治的傾向、そしてインターネットとそのほかのメディアの利用のパターンを問う質問によって構成された。4月15日まで討論広場に論客で登録した利用者は36,485人であり、このうち、実際掲示板に一個以上の書き込みをした人は15,996人だった。つまり、討論参加者の半分が書き込みを残さないで隠遁したまま討論広場を利用した。事前調査で20,410個のアンケートが完成され回収されたが（回収率、9%）、この中論客として登録した応答者は9,843人だった。

事後調査は総選挙日である4月15日を前後にメールで次の利用者に伝えられ、52,419部のアンケートが完成され回収された。このうち<討論広場>に論客登録をして討論活動に参加した人は6,542人で、1回以上書き込みをした参加者は2,777人であることが確認された。つまり、論

客登録をして掲示板に参加したが、すべての論客が書き込みを通じて参加したことはないことが確認された。この研究の従属変数である政治討論有効性感覚は事前・事後調査により二回にわたって測定された。

実験処置および尺度

○社会的アイデンティティの手掛かり：社会的アイデンティティの手掛かりの露出がわかる討論掲示板に書き込みを残すため、参加者たちは性別・年齢・出身地域など、自分の社会的アイデンティティを露出しなければならなかった。

このようなアイデンティティの手掛かりは各自が作成した書き込みのタイトルの横に自分が討論で使っているIDと並んで表示された。韓国のインターネット政治討論掲示板に自分の社会的アイデンティティの手掛かりを露出することは異例のことであるからこのような実験の処置は参加者たちに異例的な環境になるし、討論参加者たちはとくに自分の社会的アイデンティティの露出をかんがえあわせながら、書き込みをする経験をすると思える。

○仲裁者の介入：8個の討論広場の中、4個の掲示板で参加者たちは仲裁者の存在を経験した。3人の訓練を受けた仲裁者が4個の掲示板に対する「管理と規制」の業務を分担したが、これらの主な任務は(1)定期的に討論主題と関わる記事をスクラップして提供し、(2)討論の規則と方法を決めて知らせ、(3)不良の討論者（悪口などをする人）らに警告をす

るものであった。実際、討論広場で「仲裁者あり」というアイコンをよく見せるところに表示しながら、仲裁者の存在を単に見せるだけでも仲裁者の介入効果があると期待した。

○討論補償機制の導入：ネット討論に補償を強化するための実験処置として個別討論参加者らに鉛筆模様の論客レベルのアイコンをあげた。この論客レベルのアイコンは論客指数に基づいて5段階に表示される。つまり、一番よく活発に論客活動をする5等級、活動が低調だったら1等級になる。論客指数は参加者たちが書き込みをした回数とその書き込みがほかの議論者に読まれた回数、そしてほかのひとに同意・賛成を得た程度により自動的に算定できるようにしたし、これによりアイコンが自動的に変化できるように考案された。

○人口統計学的属性とマスメディアニュースの利用：事前調査は性別、年齢、地域などを聞いた。また、新聞の購読とテレビニュースの視聴のような政治情報の消費についての測定もあったが、新聞の購読は5点満点に平均3.31（標準偏差=1.22）テレビニュース視聴は平均3.71（標準偏差=1.13）の結果が示された。

○ネット利用のパターン：これはインターネット政治関連情報探索、スポーツ/娯楽情報の探索、ゲーム、買い物、メールの利用、チャット、討論掲示板の書き込み、娯楽関連オンライン討論参加などについての利用の頻度につ

いて聞いて構成した。10個のインターネット利用領域について利用の程度を聞き因子分析をした結果、4個の因子が得られた。各々の因子は「インターネット情報」、「インターネット娯楽」、「インターネット相互作用」、「インターネット討論」と名づけた。

○政治的傾向と関与：政治的傾向についての質問は「国家保安法」「北朝鮮支援」についての認識と「個人の理念的志向についての評価」の3つの問いで構成された「革新—保守」評価を使った。予備調査を通じてこれらの文章を評価してみたが、これら3つの問いで構成された政治的進歩の尺度の内的信頼係数は、.58（平均=3.31、標準偏差=.86）であった。事後調査の政治的傾向は「革新—保守」評価についての一つの問いで測定した。平均は3.32（標準偏差=1.12、n=52419）であると出た。事前調査と事後調査の傾向の相関関係は、.47（ $p < .001$, n=3468）であると確認された。政治的関与度尺度は嘆願か選挙キャンペーン活動についてのボランティア活動、市民社会運動、政治的討論と投票など、5つの政治的活動に参加した経験を聞いて構成されたし、Cronbach's α 係数を使って産出した問いらの間の信頼度係数は、.75で出ており、問いらについての応答平均は3.35（標準偏差=.76）であった。

○インターネットリテラシー：ラロスなど（LaRose, Mastro and Eastin, 2001）のネット使用者熟練度を活用し、この研究ではネット関連技術についての知識、情報検索能力、

ソフトウェア関連問題の修正、インターネット関連業務の遂行などに関わる4つの問いを使った韓国型インターネットリテラシーの尺度を構成した。これら問いの間の信頼度は、84（平均=3.62、標準偏差=.76）であった。事後調査では事前調査で使った「私はインターネットを通じて必要な情報を早く探せる」という問いを選択して使った。平均は3.92（標準偏差=.81）であり、事前調査の尺度との相関関係は、.46（ $p < .001$, $n = 3468$ ）だった。

○インターネットコミュニケーション能力：スピッツバーグ（Spitzberg, 2001）とブバー（Bu-bas, 2001）の対人コミュニケーション能力についての研究におけるネットコミュニケーション能力についての研究にもとづき、ネットコミュニケーションを「統制」、「反応性」、「適切性」の3次元で構成されたものとして理論化した。我々はネットコミュニケーション能力が対人コミュニケーション能力と発生的に同一な根拠が持っており構成的に同一だと仮定した。この研究に先立つ予備研究（a pilot study）で一連の要因分析を実施しながらこの仮定を実証的に検証した結果、インターネットコミュニケーション能力は「統制」、「反応性」、「適切性」の三つの要因で構成されていると確認した。この研究では予備研究の結果で抽出した6個の問いで簡略化された質問を用いた。質問間の内的信頼度は、78（平均=3.55、標準偏差=.68）であった。事後調査ではアンケートの紙幅のため、2問のみを用いることにし、事後調査では、事前調査で使った質問の中、「統制」と「反応性」

と関わる2つの問いで測定した。二つの問いの間の信頼度は、.53、平均は、.36（標準偏差=.65）であって、事前調査の尺度と相関関係は、.48（ $p < .001$ ）であった。

○オンライン討論の量：討論の参加者が書き込みをした回数を参加者の討論の参加の程度を表す指標とした。36,485人の参加者のうち、15,996人が一個以上の書き込みをしており、全体討論の参加者を基準にすると、1人当たり平均、.67（標準偏差=2.14）の書き込みをすることがわかった。

○政治討論の有効性感覚（事前調査と事後調査）：事前調査での政治討論有効性感覚は(1)インターネット政治討論はわが国の政治発展に役立つ。(2)インターネット政治討論はいい候補を選ぶのに役立つ。(3)インターネット政治討論は選挙文化の改善に役立つ。(4)インターネットで政治について討論してみてもしょうがない。(逆コーディング) (5)インターネット政治討論は結局民主主義の発展に寄与するだろうなど5個の問いをつかって測定した。信頼度は、.87で、平均は3.78（標準偏差=.83）であった。事後調査政治の討論の有効性感覚は事前調査で高い相関性を見せる(2)と(3)の問いに新しく尺度の改善のため加えた「インターネットの政治討論のため私は社会の政治的問題についてより関心を持つようになった。」と「インターネット政治討論のため、私はよりいい市民として政治的問題に参加するようになった。」という2個の新しい問いを加えて使った。4つの問いで構成さ

れた尺度の信頼度は.86であったし、平均は

3.69（標準偏差=.78）であった。

7. 研究の結果

したの表で提示した2個の回帰分析の結果は、掲示板の討論と3つの討論の条件が政治討論の有効性に及ぼす影響をみせる。〈表2〉は事前調査に含まれた社会政治的変数とデモグラフィックの変数、そしてマスメディアの利用およびインターネットメディアの利用が政治討論の有効性との関係を示す。

〈表2〉が提示するように、政治討論の有効性感覚は男性であるほど、若いほど、そして革新的であるほど高いものとして示された。また、コミュニケーション能力が高いほど、そして普段の政治関与度が高いほど、政治的討論が民主主義に役立つという信念を持つことと確認された。特に各種メディアの利用が政治討論の有効

性と強力な関係性をもつことが明らかになった。インターネットを情報媒体として主に使っている場合は、政治討論有効性感覚が高いけど、インターネット討論を実際に多くする場合、使っていれば、使うほど、政治討論の有効性感覚は低くなることがわかった。

新聞と放送を通じた政治ニュースの利用の程度もお互い相反した効果を見せるものとして現れた。新聞で政治ニュースを利用する個人は政治討論有効性感覚は低いけど、テレビを多く利用するほど、有効性感覚は高くなっている。テレビニュースを多く視聴する人の政治討論の有効性感覚が大きかったことは2004年総選挙期間でテレビニュースの利用が政治的討論活動とある

〈表2〉政治有効性感覚に影響を及ぼす要因（実験処置前事前調査）

	事前調査 政治討論有効性
男性	.012+
年齢	.039***
進歩傾向	.297***
コミュニケーション能力	.090***
インターネットリトラシー	.002
インターネット情報	.032***
インターネットエンターテインメント	-.006
インターネット相互作用	.013
インターネット討論	-.038***
新聞ニュース	-.047***
放送ニュース	.117***
政治的関与	.237***
R-square	.264
F (d.f)	610(12)***

主1) +p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

主2) 独立変数の最大 vifは 2.1(新聞ニュース)である。

<表 3> 掲示板討論が政治討論有効性感覚に与えた影響

	事後調査 政治討論有効性 (掲示文の数)	事後調査 政治討論有効性 (掲示文の平均長さ)
男性	.019+	.020+
年齢	.003	.003
進歩傾向	.331***	.330***
コミュニケーション能力	.204***	.204***
インターネット効能	.107***	.106***
新聞ニュース	-.025+	-.025+
放送ニュース	.082***	.082***
社会的アイデンティティ露出	.033**	.028*
仲裁者介入	-.002	-.006
有効性強化	.022*	.019+
討論の量1, 2	.056+	.016
アイデンティティ*討論	-.007	.011
仲裁者* 討論	-.039	-.020
有効性* 討論	-.042	-.012
R-square	.232	.232
F (d.f)	141(14)***	141(14)***

1) +p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

2) 独立変数の最大 VIFは2.2(討論の量 2)である。

程度相関性をもつことを示唆する。政治討論の有効性感覚に大きな影響が及ぼしている変数は革新的な傾向、政治関与度、テレビニュース視聴などの順番であるということがわかった。

以上の結果は、インターネット討論が政治討論の有効性感覚を高めるというよりむしろ低くするという点を提示している点で、ネット討論の熟議民主主義についての寄与可能性に否定的なものを提示する。すくなくともインターネット討論に何らかの構造的、規範的制約が加えられなかった場合、インターネット討論は有効性

感覚について否定的な関係を持つことを示唆する結果である。だとすると、「社会的アイデンティティの露出」、「仲裁者の介入」、「インターネット討論の有効性の強化」などのような条件が決められた状態でインターネット討論に参加した個人は政治的討論の有効性にどのような変化をみせるだろうか。つまり実験の処置の内容によって討論の経験が政治的討論の有効性にどのような影響を及ぼすだろうか。

<表 3>は事前調査でインターネット討論有効性に影響を及ぼすと確認された変数を再び事後調査で測定して回帰モデルに含ませたあと、

実験の条件による政治討論の有効性感覚の変化をみせる。

まず統制変数の効果をみると、事前調査の結果と同じように男性であるほど、そして革新的であればあるほど、政治討論の有効性が高いことが確認された。同時に、コミュニケーション能力が高ければ、インターネット利用の有効性感覚が高い場合にも討論の有効性が肯定的に現れることがあきらかになった。

また、事前調査結果と同じようにわが国のインターネット討論者の場合、新聞の政治利用は討論の有効性と否定的な関連を持っているが、テレビの政治利用は政治的討論有効性と肯定的な関係をみせた。

このような変数らの影響力を統制した状態で実験の処置効果を確認してみた結果、社会的アイデンティティの露出が政治討論の有効性を高

めると確認された。また、討論強化機種の導入もまた討論有効性と肯定的な関係をみせていると現れた。つまり、個人の社会的アイデンティティを露出した状態で討論に参加した人たちと討論有効性が強化される補償システムが備えた討論の部屋で討論した人の場合、そうでない人に比べ、政治討論の有効性が高いと明らかになった。

討論の量の中、掲示板に掲示された書き込みの数は政治的討論の有効性と肯定的な関係をもつものとして確認されたが ($\beta = .056, p < .10$)、個人が書いた書き込みの平均的な長さは統計的に有意な効果が産出できないものとして出た。討論の広場で掲示の書き込みをすれば、するほど討論有効性感覚が増加するという結果である。討論の諸条件と討論の両者間の相互作用関係は統計的に有意な水準に達していない。

8. 結論および議論

この研究では、政治討論有効性感覚がインターネット討論において構造的条件によって違う形で形成されるという理論的議論を提示し、如何なる形で効果が発生するのかを実験を通じて確認した。さらに、討論の量と質が政治討論の有効性感覚に及ぼす影響も同時に調べた。研究結果は、本論が提示した理論的議論の核心を支持するようなものとなった。

実験研究結果、掲示板での討論活動とその討論の活動がなされた条件の差は政治討論の有効性感覚に一定の影響を及ぼしているものとわかった。特に討論者の社会的アイデンティティを露出する条件で討論に参加した場合、そして討論

者の討論の強化の機種の導入した条件でインターネット討論に参加した場合、政治討論の有効性感覚が統計的に有意な程度へ高まることが確認された。

社会的アイデンティティの露出が討論有効性に肯定的効果を及ぼすと言うことは、既存のCMC条件の効果を研究した結果と比較して解釈することができる。先行研究によれば、CMC条件は、FTFコミュニケーションの条件に比べ、少数派の意見がよりよく反映される傾向が見られるが、同時に、少数派の意見の影響力は少なくなり (McLeod et al., 1997)、さらに、CMC条件においては意思決定は遅くなる (Siegel et

al., 1986)。おそらく、インターネット討論の匿名性は、討論に関する個人的寄与の程度や討論自体がある種の肯定的結果を生成するという認識自体を妨げているのかもしれない。

この研究の結果は、インターネット討論において匿名性を維持するより、性、年齢、地域などの社会的アイデンティティの手がかりを明らかにした空間においてより政治討論有効性感覚が増加させることができることを一貫して提示する。おそらく、討論者の活動は、アイデンティティが現れた空間において、より‘政治的意味を持って活性化され’、その結果、参加者は討論を価値をよりよく感じるのかもしれない。つまり、政治討論において自分の背景的情報を露出した状態で討論に参加することは、自分の寄与と討論自体の民主主義に対する寄与に対する信念を向上させることにつながっているという解釈が可能である。

研究結果、討論有効性感覚の強化条件の効果を確認したこともこの研究の成果の一つである。討論者がより多くの討論をし、他討論者より肯定的反応を誘導すればするほど高く点数を付与する条件を投入した場合、有効性感覚が高まるのが明らかになった。興味深いことに、このような討論有効性感覚によって、実際討論を沢山行った場合、むしろ政治討論有効性感覚が低くなることである。つまり、‘有効性強化条件’によって補償をもらった討論者の場合、討論経験自体による有効性感覚の増加は現れず、むしろ減少する結果が興味深い点である。有効性強化条件は、その自体としては有効性感覚を高め、同時に多くの討論を誘導することができるが、この条件に誘導された討論が多くなればなるほ

ど政治討論が民主主義に寄与すると言う信念は減少することが示されたのである。

また、実験を通じて、討論者の討論の量が多いほど、質が高いほど、政治討論の有効性感覚が増加する結果が得られた。この結果は、プライスとカーペラ (Price & Capella, 2002) が提示した結果と相応する。つまり、政治的討論の経験は討論が結局民主主義に寄与するという信じることを産出する。この研究は、討論の量のみならず、質が高くなるほど政治討論有効性感覚が増加することを示した。このところは、結局インターネット討論の量と質の増加が民主主義に対する肯定的含意を提示した結果と言える。

残念なことは、3つの掲示板の構成の条件の中、仲裁者がいる条件がない条件で政治討論の有効性感覚についての効果が確認できなかった点である。討論仲裁者が討論の規則を確認し、行うことによって討論者の討論活動にも影響を及ぼし、その結果、討論の有効性感覚にも肯定的な影響を及ぼしているという期待には及ばなかったのである。実は、この研究で提示した試験の条件が討論の量と質に及ぼす影響を研究したイ・ジュンウン、キム・ウンミ、ムン・テジュン (2004) では仲裁者の存在が討論の量と質に肯定的な影響を及ぼしている点が発見されたが、そのような効果が政治討論の有効性感覚について現れていないことは一見意外の結果であるといえよう。イ・ジュンウンなどの研究結果をこの研究の結果を総合してみると、仲裁者がいる部屋でより多くの討論が起こるけど、討論参加者の政治討論の有効性感覚を増加させる程度ではないと解釈できる。

代案的な解釈を提示すると、仲裁者がいる掲

示板でより没入した討論が起こると、自分の見解とは異なる見解や解釈により多く接することになる自分の討論の量と質とは関係なく討論についての信頼を低くする効果が同時に発生するのではないかと考えられる。

もちろんこのような解釈は仲裁者の条件の下で、進行された討論の「質」と「様相」についてより厳密な内容分析を通じて今後の研究を通じて確認されるべきであると考えられる。

結果を総合すれば、インターネット政治討論の効果は、討論過程に内在しているコミュニケーションの構造的、規制的条件によって変わる可能性がある、というこの研究の核心的な主張が経験的な研究によって支持を得たことである。このような結果は、熟儀デモクラシーの具体的な成果をコミュニケーション条件に対する探索を通じて予測することができるという内容も含まれている。すなわちすべての討論がすべて熟儀デモクラシーに手助けになるのではなく、インターネット討論の場合のみ特に適用される

事実のようである。インターネット政治討論の匿名性は、政治討論有効性か感覚の増加に寄与することができず、むしろ性、年齢、地域などを露出した状態で討論をすることが役に立つというこの研究の結果は、熟議効果の条件的特性を示している。したがって、熟儀デモクラシー理想性の実現は、より具体的な熟考が発生するコミュニケーション条件およびコミュニケータの社会政治的背景、個人差要因に対する探索を通じてその可能性を模索することができる。同じように、インターネットを通じて政治討論をたくさんし、高い水準の討論をするほど、デモクラシーに寄与するはずであるという信頼が強化されることが明らかになった。しかし、如何なるコミュニケーションの構造や規制の条件が討論の量と質を向上させるのか、を理論的に説明し、経験的に検証しなくては、如何なる方法でデモクラシーに寄与できるかは解明できかねない。

参考文献

- イ・ジュンウン(2003) 「熟議民主主義とコミュニケーション実験」『言論と社会』定期発表会 高麗大学 国際館
- イ・ジュンウン、キム・ウンミ、ムン・テジュン(2005) 「熟議民主主義のためのコミュニケーションの構造的・規制的な条件とインターネット討論の量と質：第17代総選挙関連インターネット討論を対象へ」『韓国言論学報』. 49-1. 29-56.
- Anderson, V. N. & Hansen, K. M. (2000). How deliberation makes better citizens - the deliberative poll on the Euro. *A paper presents results from the Danish national Deliberative Poll on the single currency.*
- Arterton, F. C. (1987). *Teledemocracy: Can technology protect democracy?* Thousand Oaks, CA: Sage.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control.* New York: W.H. Freeman.
- Becker, T. (1995). *True democracy, TAN+N and You.* <http://www.auburn.edu/tann>.
- Becker, T. & Slanton, C. D. (2000). *The future of teledemocracy.* Westport, CT: Greenwood.
- Bonfadelli, H. (2002) The Internet and knowledge gaps: a theoretical and empirical investigation. *European Journal of Communication, 17*(1), 65-84.
- Bubas, G. (2001) Computer mediated communication theories and phenomena - factors that influence collaboration over the Internet. *A paper submitted for the 3rd CARnet users conference, Zagreb, Sep. 24-26, 2001.*

- Cappella, J.N., Price, V. & Nir, L. (2002). Argument repertoire as a reliable and valid measure of opinion quality - electronic dialogue during campaign 2000. *Political Communication*, 19, 73-93.
- Carlson, J. R., & Zmud, R.W. (1999). Channel expansion theory and the experiential nature of media richness perceptions. *Academy of Management Journal*, 42(2), 153-170
- Carpini, M. X. D. (2000). Gen.com: youth, civic engagement, and the new information environment. *Political Communication*, 17(4), 341-350.
- Coleman, S. & Gotze, J. (2001). *Bowling together - online public engagement in policy deliberation*.
<http://bowlingtogether.net/about.html>.
- Coleman, L.H., Paternite, C.E., & Sherman, R.C. (1999). A reexamination of deindividuation in synchronous computer-mediated communication. *Computers in Human Behavior*, 15, 51-65.
- Compeau, D., Higgins, C.A, & Huff, S. (1999) Social cognitive theory and individual reactions to computing technology: A longitudinal study. *MIS Quarterly*, 23(2), 145-158.
- Corrado, A. & Firestone, C. (1999). *Elections in cyberspace: Toward a new era in American politics*. Washington D. C.: The Aspen Institute.
- Davis, R. (1999). *The web of politics: The Internet's impact on the American political system*. New York: Oxford Univ. Press.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, W. R. & Robinson, J. P.(2001). Social implications of the Internet. *Annual Reviews of Sociology*, 27, 307-336.
- Dryzek, J. S. (2000). *Deliberative democracy and beyond: Liberals, critics, contestations*. Oxford University Press.
- Eastin, M. (2002) Diffusion of e-commerce: An analysis of the adoption of four e-commerce activities. *Telematics and Informatics*, 19 (3), 251-267.
- Fishbein, M., & Ajzen, I. (1975). *Belief, attitude, intention, and behavior: An introduction to theory and research*. Reading, MA: Addison-Wesley.
- Fishkin, J. S. (1995) *The voice of the people - public opinion and democracy*. New Haven: Yale University Press.
- Fishkin, J. S. (2002). Deliberative polling and public consultation. *Paper prepared for the Workshop on "Deliberative Democracy in Theory and Practice" at the European Consortium for Political Research meetings*.
- Fishkin, J. S. (2003). *Deliberative polling: Toward a better-informed democracy*.
<http://cdd.stanford.edu/polls/docs/summary>
- Fishkin, J.S. & Laslett, P. (2003). *Debating deliberative democracy*. Blackwell Pub.
- Fulk, J. (1993). Social construction of communication technology. *Academy of Management Journal*, 36, 921-950.
- Gamson, W. A. (1992). *Talking politics*. Cambridge University Press.
- Goodin, R. E. (2003). Democratic deliberation within. In J. S. Fishkin and P. Laslett (Eds.), *Debating deliberative democracy* (pp.54-79). Blackwell.
- Habermas, J. (1996). Three normative models of democracy. In S. Benhabib (Ed.), *Democracy and difference: Contesting the boundaries of the political* (pp.22-30)
Princeton: Princeton University Press.
- Hansen, K. M. (1999). The deliberative poll. *Discussion paper presented at the conference Elites and Democracy in Copenhagen 6-8, Dec, 1999*.
- Harasim, L. M. (1993). Networlds: Networks as social space. In L.M. Harasim (Ed.), *Global networks: Computers and interactional communication* (pp.15-34). Cambridge, MA: MIT Press.
- Hill, K.A. & Hughs, J. E. (1998). *Cyberpolitics: Citizen activism in the age of the Internet*. Landham, MD: Rowman & Littlefield.
- Hiltz, S. R. & Turoff, M. (1978). *The network nation: Human communication via computer*. Reading, MA: Addison-Wesley.

- Iyenger, S., Luskin, R. C., & Fishkin, J. (2003). Facilitating Informed Public Opinion: Evidence from Face-to-face and Online Deliberative Polls. <http://cdd.stanford.edu/research/papers/2003/facilitating.pdf>
- Kim, E. & Kim, H. (2004). Building social consensus on the Internet. Seoul, Korea: Korea Information Society Development Institute.
- Kraut, R., Kiesler, S., Boneva, B., Cummings, J., Helgeson, V., & Crawford, A. (2002) Internet paradox revisited. *Journal of Social Issues*, 58(1), 49-74.
- Kuhn, D. (1991). *The skills of argument*. New York: Cambridge University Press.
- LaRose, R., Mastro, D. & Eastin, M. S. (2001). Understanding Internet Usage: A social cognitive approach to uses & gratification. *Social Science Computer Review*, 19, 395-413.
- Lea, M., & Spears, R. (1992). Paralanguage and social perception in computer-mediated communication. *Journal of Organizational Computing*, 2, 321-341.
- McCroskey, J. C. & Richmond, V. P. (1996) *Fundamentals of human communication -an interpersonal perspective*, Prospect Heights, IL: Waveland Press.
- McGrath, J.E. (1991). Time, interaction, and performance (TIP): A theory of groups. *Small group research*, 22, 147-174.
- McGuire, T.W., Kiesler, S., & Siegel, J. (1987). Group and computer-mediated discussion effects in risk decision making. *Journal of personality and social psychology*, 52(5), 917-930.
- McLeod, P. L., Baron, R. S., Marti, M. W., & Yoon, K. (1997). The eyes have it: Minority influence in face-to-face and computer-mediated group discussion. *cc*, 82(5). 706-718.
- McLeod, J. M., & McDonald, D.G. (1985). Beyond simple exposure: Media orientations and their impact on political processes. *Communication Research*, 12, 3-33.
- McLeod, J. M., Scheufele, D. A., & Moy, P. (1999). Community, communication and participation: The role of mass media and interpersonal discussion in local political participation. *Political Communication*, 16, 315-336.
- Muhlberger, P. (2003). Political values, political attitudes, and attitude polarization in internet political discussion: political transformation or politics as usual? *Communications: The European Journal of Communications Research*, 28(2).
- Norris, P. (1996). Does television erode social capital? A reply to Putnam. *PS: Political Science and Politics*, 293, 474-480.
- Norris, P. (2000). *A virtuous circle: Political communication in postindustrial societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Norris, P. (2001). *Digital Divide: Civic Engagement, Information Poverty, and the Internet Worldwide*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Papacharissi, Z., (2002). The Virtual Sphere: The Internet as the Public Sphere, *New Media & Society*, 4(1), 5-23.
- Papacharissi, Z. (2004). Democracy On-line: Civility, Politeness, and the Democratic Potential of On-line Political Discussion Groups, *New Media & Society*, 6(2), 259-284.
- Pomper, G.M. & Sernekos, L.A. (1991). Bake sales and voting. *Society*, 28, (5), 10-16.
- Price, V., Golthwaite, D., Cappella, J. & Romantan, A. (2002) Online discussion, civic engagement, and social trust. *A paper presented at meetings of International Communication Association (July, 2002)*.
- Price, V. & Cappella, J. (2002). Online deliberation and its influence - the electronic dialogue project in campaign 2000, *IT & Society*, 1(1), 303-329.
- Putnam, R. D. (1995). Bowling alone: America's declining social capital. *Journal of Democracy*, 6, 65-78.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon and Schuster.
- Rhee, J. W. & Cappella, J. (1997). The role of political sophistication in learning from news: measuring schema

- development. *Communication Research*, 24(3), 197-233.
- Rheingold, H. (1993). *The virtual community: Homesteading on the electronic frontier*. New York ; HarperCollins.
- Rice, R. & Love, G. (1987). Electronic emotion: Socioemotional content in a computer-mediated network. *Communication Research*, 14, 85-108.
- Scheufele, DA, & Shah, DV (2000). Personality strength and social capital: The role of dispositional and informational variables in the production of civic participation. *Communication Research*, 27 (2), 107-131.
- Scheufele, DA, & Nisbet, MC (2002). Democracy online: New opportunities and dead ends. *Harvard International Journal of Press/Politics*, 7, 55-75.
- Scheufele, DA, Nisbet, MC, & Brossard, D. (2003). Pathways to participation? Religion, communication contexts, and mass media. *International Journal of Public Opinion Research*, 15 (3), 300-324.
- Siegel, J., Dubrovsky, V., Kiesler, S., & McGuire, T. W. (1986). Group processes in computer-mediated communication. *Organization behavior and Human Decision Processes*, 37, 157-187.
- Sotirovic, M. & McLeod, J. M. (2001). Values, communication behavior and political participation. *Political Communication*, 18, 273-300.
- Spitzberg, B. H. (2001). Mediated communication competence. In S. Morreale, B.H. Spitzberg & K. Barge, *Human communication: Motivation, knowledge and skills*. Belmont, CA: Wadsworth.
- Sunstein, C. R. (2003). The law of group polarization. In J. S. Fishkin and P. Laslett (Eds.), *Debating deliberative democracy*. MA, Malden: Blackwell.
- Tichenor, P.J., Donohue, G. A. & Olien, C. N. (1970) Mass media flow and differential growth in knowledge. *Public Opinion Quarterly*, 34(2), 159-170.
- Walther, J.B. (1996). Computer mediated communication: impersonal, interpersonal, and hyperpersonal interaction. *Communication Research*, 23, 3-43.
- Wang, A. Y. & Newlin, M. H. (2002). Predictors of performance in the virtual classroom: Identifying and helping at-risk cyber-students, *T. H. E. Journal*, 29(10), 21-25.
- Wiemann, J. M. & Backlund, P. (1980). Current theory and research in communication competence. *Review of Educational Research*, 50(1), 185-199.
- Zimbardo, P. G. (1970). *Influencing attitudes and changing behavior*. Reading, MA: Addison-Wesley.



李 準雄 (リ ジョンウー)

1965年生まれ、アメリカ・ペンシルバニア大学 エネンバークスクールPh.D

[専攻領域] 政治コミュニケーション、説得コミュニケーション

[著書・論文]

‘中国における韓流現象に関する文化間コミュニケーションの効果模型検証研究’ 韓国放送学報、20-3、2006年

‘批判的議論公衆の登場と言論に対する公正性の要求’ 放送文化研究、17-2冊2005年

‘金大中政府の統一政策に関する世論の二重性：原則と政策に関する意見の乖離’ 韓国言論情報学報 2004年

[所属] ソウル大学校社会科学大学

[所属学会] ICA、IAMCR、韓国言論学会、韓国放送学会、韓国サイバーコミュニケーション学会



金 銀美 (キム ウンミ)

1966年生まれ、アメリカノースウェストン大学 コミュニケーション学Ph.D、同大学テレコミュニケーション技術、産業、政策課程修了、エイシーニルソンマーケティング・リサーチ、情報通信政策研究員勤務

[専攻領域] コミュニケーション産業、ニュー・メディア、受け手研究

[著書・論文]

韓国映画の興行決定要因に関する研究、韓国言論学報 2005

携帯電話利用の社会的コンテキスト、韓国言論学報 2006

A deeper look at the economics of advertiser support for television: The implications of consumption-differentiated viewers and ad addressability. Journal of Media Economics, 2006

モバイル・メディア(共著)2006など

[所属] 延世大学校言論広報映像学部

[所属学会] ICA、韓国言論学会、韓国サイバーコミュニケーション学会